



平成 18 年 1 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 3 月 28 日

上場会社名 モロゾフ株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 2217

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.morozoff.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川喜多 佑一

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 松村 有芳 TEL (078) 822 - 5000

決算取締役会開催日 平成 18 年 3 月 28 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 4 月 27 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

配当支払開始予定日 平成 18 年 4 月 28 日

1. 18 年 1 月期の業績 (平成 17 年 2 月 1 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 1 月期	24,866	5.0	349	261.4	344	218.6
17 年 1 月期	23,689	1.9	96	-	108	-

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 1 月期	191	-	5.25	-	1.6	1.7	1.4
17 年 1 月期	71	-	1.95	-	0.6	0.6	0.5

(注) 持分法投資損益 18 年 1 月期 - 百万円 17 年 1 月期 - 百万円
 期中平均株式数 18 年 1 月期 36,446,032 株 17 年 1 月期 36,502,790 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
18 年 1 月期	4.00	0.00	4.00	145	76.2	1.2
17 年 1 月期	4.00	0.00	4.00	145	-	1.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 1 月期	20,567	11,856	57.6	325.51
17 年 1 月期	19,391	11,662	60.1	319.79

(注) 期末発行済株式数 18 年 1 月期 36,425,517 株 17 年 1 月期 36,467,847 株
 期末自己株式数 18 年 1 月期 266,750 株 17 年 1 月期 224,420 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 1 月期	1,027	891	157	845
17 年 1 月期	908	399	286	867

2. 19 年 1 月期の業績予想 (平成 18 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 1 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	12,500	250	250	0.00		
通 期	25,300	500	50		5.00	5.00

(注) 19 年 1 月期 期末配当金の内訳 普通配当 4 円 00 銭、記念配当 1 円 00 銭
 (参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 1 円 3 7 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料 4 ページをご参照ください。

1．企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係のある関連当事者もないため、該当事項はありません。

2．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「健康、清潔、良心的で、質において常に一流であり、世界に通用する企業となる」を経営理念とし、「ロマンのあるスイート」を企業テーマにかかげ、洋菓子の製造、販売や喫茶・レストランなどのサービスの提供を通して永続的に社会に貢献する企業であることを基本姿勢として努力を重ねてまいりました。

社会構造や流通、食をめぐる環境が変化を続けるなか、伝統とブランドを生かしながらも人々のライフスタイルや価値観の変化をいち早く感じとり、食を中心とした新しい業態や商品を開発し続けることが最も重要な課題であると認識しております。そのために安全と品質を基本とするしっかりとした"モノ"づくりを基軸とし、すぐれた商品とサービスを適切な価格で提供することによって、より多くのお客様にご満足いただくことを目標としております。一方、事業再構築と経営効率化の推進により経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益分配につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資など企業体質強化に活用し、長期安定的に株主の皆さまのご期待に沿うよう努力してまいります。

なお当期（平成18年1月期）配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業展開に伴う内部留保、利益還元原資の蓄積などを総合的に判断し、1株につき4円を定時株主総会に付議する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は経営基盤の強化と安定化に努めるとともに、株式の流動化を促進していくことが、重要な経営課題であると認識しております。投資単位の引下げは、そのための有用な施策の一つであると考えております。

しかしながら、当社株式の投資単位は、期末時点で東京証券取引所が投資単位の引下げの目安として示しております「投資単位50万円」の基準を下回る水準であり、現在のところ投資単位の引き下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として株主資本利益率（ROE）5%の達成を目標に、ROEを構成する3つの側面（総資産の活用度、財務基盤、収益力）の強化、充実に取り組んでおります。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、中長期的な経営方針として、持続的成長と構造改革の加速による高効率経営の達成を中心課題として取り組んでおります。

競争の激化、お客様のニーズや嗜好・価値観の多様化、商品のライフサイクルの短命化、食品の安全に対する関心の高まりなど現下の厳しい経営環境のなかで、新業態・新チャネル開発展開の加速による売上・利益の確保、お客様第一主義の徹底によるブランド品位の向上、商品品質、サービス品質の安定向上による安全安心の確保を通じ収益力の向上を図り、さらに、環境への配慮、IRへの積極的取組みにより

企業価値の向上と高効率経営の達成を目指します。

収益基盤の強化につきましては、当社の原点である基本商品（チョコレート、チーズケーキ、プリン）の売上向上、基軸である百貨店市場での高質ブランドの育成によるブランド価値の向上に取り組むとともに、多様なお客様の購買ニーズにお応えするため新市場・新チャネルにも果敢に挑戦し新たな顧客層の開拓を推進しております。サービス面の強化につきましては、継続中のCS（お客様満足）活動のさらなる強化により「全てはお客様の笑顔のために」を徹底してまいります。また、第一線の販売力強化を図るための人材の再配置を継続してまいります。

一方、販売を支える生産・供給面では、市場対応力の強化を目指した生産体制の再構築を通じて、チョコレート新プラントの稼働率向上、チルド・洋生菓子生産ラインの集約と効率化を継続して実施してまいります。また、新技術の導入により、画期的な新製品の開発やさらなる品質の安定向上を図ると同時に製造原価の低減を目指します。

さらに、組織制度の面では、組織と人員の大幅な見直しによる「小さな本社」の構築を推進中であり、昨秋に竣工しました六甲アイランドオフィス（神戸市東灘区向洋町西）において、分散している開発・間接機能を一箇所に集約し、生産・営業・開発・管理が一体となってスピーディーに業務執行出来る体制が整いました。2005年11月に生産本部の間接機能、2006年2月にマーケティングセンター、3月に本社、関西支店がそれぞれ移転を完了いたしました。また、減損会計適用により減損損失を計上することが見込まれますが、今後は投資効率を最重視する事により、総資産の圧縮と資産の有効活用を推進してまいります。

なお、当社の新3ヵ年中期経営計画「プロジェクトM」において、初年度にあたる当期の売上高は第2年度の売上高目標に近い実績を達成し、幸先の良いスタートを切る事が出来ております。今のところ新3ヵ年計画の最終年度の数値目標は変更せず、数値計画の必達は勿論のこと、中長期的な経営方針である「持続的成長と構造改革の加速による高効率経営の達成」の実現に向け継続して取り組んでまいります。また、新たな経営環境のもと、時代の要請による環境への配慮やIRの充実を図り、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。2006年度は当社創業75周年にあたり、四分の三世紀の永きを越えてきた今、今後とも着実な収益改善を図り、企業体質の強化に努めてまいります。

（6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、アカウンタビリティ（説明責任）とコンプライアンス（法令遵守）を中心としております。

当社を取巻く各ステークホルダー（利害関係者）に対し、適宜適切な情報開示を行うことにより説明責任を忠実に果たし、経営の透明性の向上に努めてまいります。また、法令を遵守し、道徳や企業倫理に基づいて誠実に経営活動を行うことを基本としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a．当社は監査役制度採用会社であります。

b．社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役7名（うち社外取締役0名）監査役3名（うち社外監査役1名）となっております。

当社では社外取締役を採用しておらず、経営監督機能の中心は監査役と考えており、当社と利害関係のない社外監査役が就任しております。

c．業務執行・経営監視および内部統制の仕組み

取締役会は、原則毎月開催し、重要事項は全て付議され、また業務執行状況を監督しております。

監査役会は、原則毎月開催し、法令および定款に定められた事項ならびに重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、監査役は取締役会の他、経営の重要会議に出席し、

取締役の業務執行状況を監査するとともに、内部監査部門である監査室（2006年4月より監査・コンプライアンス統括室に改組予定）と密接に連携し、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施しております。

コンプライアンスに関しましては、企業倫理を重視した経営を進めるため、「企業倫理ガイドライン」を制定し徹底に努めております。

また、全取締役、監査役、主要部門長からなる経営管理会議を隔月で開催し、業務の進捗状況の確認、分析および具体的対策の検討を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	144	百万円
<u>監査役を支払った報酬</u>	<u>36</u>	<u>百万円</u>
計	181	百万円

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬は20百万円であります。

最近一年間における実施状況

平成17年4月施行されました「個人情報保護法」への対応につきましては、昨年度に制定した「情報セキュリティ基本方針」、「情報セキュリティ規定」に基づき継続して対応しております。

本年度については「情報セキュリティ規定」の改定および「個人情報保護方針」、「モバイルおよび社外アクセス利用ガイドライン」等を制定しました。また、セキュリティ手続きが正しく実行され、かつ規定と適合しているかを社内で評価する情報セキュリティ委員会を1回開催し、年間活動計画や内部監査についての承認を行い、それに基づき内部監査を実施しました。引続き、個人情報の保護や情報の漏洩に細心の注意を払いながら、管理体制の整備充実に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当期の概況】

当期におけるわが国経済は、原油高や海外経済などに不安を残しつつも、企業業績の好調を背景とした設備投資の増加や遅れがちだった個人消費が回復傾向を示すなど、内需主導の景気回復が鮮明となる状況で推移いたしました。

菓子業界におきましては、総需要の伸び悩み、原材料価格の高騰等のマイナス要素がありましたが、個人消費の回復という大きなプラス要素もあり、先行きに明るい兆しが見え始めた状況で推移いたしました。こうしたなか、限られたパイを巡っての企業間競争はなお一層激化し、消費者の選択的嗜好に的確に対応した企業のみが生き残るという優勝劣敗の構図がますます顕著となってまいりました。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善と新たな業態・ブランドの開発により販売力の強化に取り組むとともに、お客様第一主義の徹底によるブランド価値の向上に引き続き注力いたしました。

この結果、一昨年後半からの回復傾向を本年度も持続させ、さらなる売上高の向上を達成いたしました。この要因としては、イベント商品の強化、新たなお客様ニーズに対応した新商品・新業態の積極的展開、CS（お客様満足）活動の全社展開等による既存店の着実な売上獲得、新たな販売拠点の拡充等によるものであります。また、生産面におきましては、ISO9001を主体とした品質保証体制の確立とともに、生産体制再構築による品質の向上とコスト削減を継続し、市場競争力の強化に努めてまいりました。加えて、販売費・一般管理費についても構造改革の継続により恒常的なコスト削減を図っております。当期はこうした業績改善への不断の努力が結実し、9期振りの増収増益を達成することができました。

「売上高」

〔菓子部門〕

干菓子につきましては、2月のバレンタイン商戦、3月のホワイトデー商戦の好調、ハロウィーン、クリスマスなどのイベントの成功、ギフトやその他の催事商品の早期展開、デイリーユース向け商品の積極的展開等により前年を上回る状況で推移しました。また、洋生菓子につきましても、一昨年秋に改変を行った半生菓子が好調を維持するとともに、デンマーク産の上質なクリームチーズをたっぷり使ったデンマーククリームチーズケーキのキャンペーン展開、こだわり卵を使用したカスタードプリンのキャンペーン展開、さくらんぼのプリン、エスプレッソプリン等、期間・店舗限定および催事対応の新商品を積極的に投入し、総じて好調に推移しました。その結果、菓子売上高は23,016百万円（前期比5.2%増）となりました。

〔喫茶・レストラン部門〕

新規出店、既存店改装による集客力アップ、メニュー再編による客単価アップ、集客イベントの効果等により、喫茶・レストラン売上高は1,850百万円（前期比2.1%増）となりました。

その結果、総売上高は24,866百万円（前期比5.0%増）となりました。

「損益」

損益面におきましては、世界的な素材価格の高騰による原材料費の上昇や新商品・新業態の積極的展開などによって売上原価は高止まりとなりましたが、大幅な増収に加え、内作化の促進による製造稼働率の向上、賃金制度の是正等の人事制度の改革による人件費の抑制や、経費の圧縮など経営効率化を推進しました結果、経常利益は344百万円（前期比218.6%増）、当期純利益は191百万円（前期は71百万円の損失）となり、当初の目標利益額を大幅に上回る成果を上げることができました。

【次期の見通し】

次期の見通しといたしましては、原油価格や為替の動向、海外経済情勢の変化、また、社会保障費・税負担の増加による個人消費の減退等、不安材料はありますが、緩やかな回復基調をたどるものと予想されます。菓子業界におきましては、好調な企業業績に伴う所得環境の好転により個人消費の伸びが期待されますが、一方において消費者嗜好の高級化・本物志向化、商品寿命の短命化等がますます進行し、菓子全

体の総需要は伸び悩みが続くものと思われます。

このような環境のなかで、販売面においては創業75周年キャンペーンの実施、主力商品であるプリン、チーズケーキ等のリニューアル商品の投入、洋生菓子の多品種化と季節感の演出等による店頭での訴求力強化、イベント商品（バレンタインデー、ホワイトデー、ハロウィーン、クリスマスギフト等）の強化、「チョコレートのモロゾフ」再構築に向けたチョコレート商品の開発・改善、高付加価値ギフト商品の開発、画期的な新商品の開発を継続するとともに新たな次世代ブランドの育成により着実な売上獲得に努めてまいります。生産面においてはチョコレート新プラントの稼働率向上、洋生菓子及びチルド生産ラインの集約と効率化等による品質の安定・向上と製造原価の低減に努めてまいります。継続中の構造改革の面においては六甲アイランドオフィスへの移転に伴う間接部門の縮小と直接部門への人材の再配置、集約に伴う全体の不効率の解消を推進するとともに、人事制度・賃金体系の見直しによる固定費の削減等を実施し、引続き高効率、ローコスト経営を継続してまいります。

平成19年1月期の業績予想は、売上高25,300百万円（前期比1.7%増）、経常利益500百万円（前期比45.0%増）を見込んでおりますが、遺憾ながら減損損失の計上により、当期純利益は50百万円（前期比73.9%減）となる予定であります。

なお、創業75周年を迎えることを記念して、1株につき1円の記念配当を期末に予定しております。

（2）財政状態

【総資産の状況】

当期末の総資産残高は、前期末に比較して1,175百万円増加し、20,567百万円となりました。主たる要因として、投資有価証券の増加、新事務棟の建設等に伴う固定資産の増加が挙げられます。

【キャッシュ・フローの状況】

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ21百万円減少し、当期末には845百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加があったものの、増収により、前期に比べ118百万円増加し、1,027百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形・無形固定資産の取得ならびに投資有価証券の取得による支出の増により、前期に比べ491百万円減少し、891百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減がなく、前期に対し1株当たり2円の増配を行ったことにより、前期に比べ128百万円増加し、157百万円の支出となりました。なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期
株主資本比率（%）	61.0	60.1	57.6
時価ベース株主資本比率（%）	38.2	43.1	76.0
債務償還年数（年）	-	2.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	28.7	34.5

（注）株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベース株主資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

1．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。

【事業等のリスク】

ますます多様化・巨大化していく企業のリスクにおいて、当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性が高く、有効な対応策を講ずる必要があると認識しているリスクには以下のものがあります。

なお、文中における将来に対する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。企業経営に伴うリスクは多種多様であり、分類方法も様々ですが、当社では大きく、法務リスク、財務リスク、労務リスクに分類してリスクを捉えております。

法務リスク

最も大きなものにPL法（製造物責任法）があり、一旦製造物責任を負担した場合被る損失には損害賠償金、訴訟費用に加え、企業イメージの低下にもつながります。このリスクを避けるため当社では安全と品質を基本とし、ISO9001に基づき、製造過程における不良品発生の防止と検査体制の充実を図っており、食の安全性と品質管理体制については万全の体制で臨むと同時に、万一発生した場合を想定し損失を最小限に抑えるためのPL保険（生産物賠償責任保険）への加入や、発生後の危機管理マニュアルの整備を行っております。

近年特に容器・包装リサイクル法や残留農薬ポジティブリスト制度等の環境対応、個人情報保護法の施行に伴う情報セキュリティ、証券取引法に基づくインサード取引規制等が重要視されており、これについては社内規定の制定、プロジェクトチームの組成、啓蒙のための小冊子の配布、マニュアルの整備等の適切な対応を行っており、現在のところの発生するリスクは軽微であると捉えております。

財務リスクについて

当社は原材料の一部につき海外からの仕入れを行っておりますが、デリバティブ取引を行っておりませんので為替のリスクが発生します。為替が急激に円安に変動した場合には、仕入価格の高騰により原材料費が上昇して売上原価の上昇につながります。また、原料は主として農産物であり、天候不順、自然災害による影響を受け仕入れ価格が変動するリスクがあり、いずれも当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。なお、こうしたリスクについては、安定供給先の確保、事前の価格交渉、適切なタイミングでの為替の決済等によりリスクを極力回避しております。

また、不良債権の発生については取引先の経営状況を継続的にモニタリングするとともに不良債権の発生を抑えるべく専属の部署による売掛金の残高および回収管理を行っております。

労務リスクについて

当社はこれまで労働組合との間の紛争は全くなく良好な労使関係を継続しております。また、セクシャルハラスメントについてはセクシャルハラスメント防止のためのハンドブックによる啓蒙、セクシャルハラスメント相談窓口の開設等万全の体制で対応しております。また、女性の能力活用を中期的な重点戦略と捉え、ポジティブアクションプログラムの実行、管理職への登用等により積極的に対応しております。

労働災害についてはその発生を未然に防止するために、定期的な作業現場の巡回や安全衛生委員会による監視等を通じ継続的に労働環境の改善を図っております。

自然災害について

当社は全国に事業所、工場、販売店舗があり、大規模地震等による甚大な自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、サービスの提供などに支障を生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、危機管理体制に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を受けた場合には、業務に支障を生じる可能性があります。これらの被災に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年1月31日)		前事業年度 (平成17年1月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		445,866		667,152		221,285
2. 受取手形		-		18,469		18,469
3. 売掛金		3,589,638		3,589,893		254
4. 有価証券		400,032		200,017		200,015
5. 製品		1,616,099		1,398,706		217,392
6. 原材料		380,450		250,660		129,790
7. 仕掛品		251,795		176,663		75,132
8. 貯蔵品		57,558		62,934		5,376
9. 前払費用		46,241		33,931		12,310
10. 繰延税金資産		65,983		67,134		1,151
11. 短期貸付金		19,561		33,000		13,438
12. 未収入金		49,196		561,557		512,361
13. その他流動資産		40,817		44,104		3,286
14. 貸倒引当金		36,000		38,600		2,600
流動資産合計		6,927,240	33.7	7,065,625	36.4	138,384
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,404,910		2,044,190		360,719
(2) 構築物		107,834		96,712		11,121
(3) 機械及び装置		1,097,342		1,051,961		45,381
(4) 車輛運搬具		6,918		7,987		1,068
(5) 工具器具及び備品		634,911		575,904		59,006
(6) 土地	5	4,556,268		4,556,268		0
(7) 建設仮勘定		53,077		63,145		10,068
有形固定資産合計		8,861,262	43.0	8,396,169	43.3	465,093
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		33,491		33,491		0
(2) 施設利用権		914		1,056		141
(3) ソフトウェア		94,626		102,861		8,234
無形固定資産合計		129,033	0.7	137,409	0.7	8,376
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	2,621,873		1,552,200		1,069,672
(2) 関係会社株式		-		9,652		9,652
(3) 出資金		50,358		50,328		30
(4) 従業員長期貸付金		84,141		106,162		22,020
(5) 破産・更生債権等		3,571		38,575		35,003
(6) 保証預け金		528,298		599,307		71,008
(7) 生命保険料積立金		168,824		205,148		36,324
(8) 長期前払費用		31,664		62,171		30,507
(9) 前払年金費用		1,164,581		1,206,140		41,559
(10) 貸倒引当金		3,700		37,400		33,700
投資その他の資産合計		4,649,613	22.6	3,792,287	19.6	857,325
固定資産合計		13,639,909	66.3	12,325,866	63.6	1,314,042
資産合計		20,567,150	100.0	19,391,491	100.0	1,175,658

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年1月31日)		前事業年度 (平成17年1月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		1,823,701		1,619,995		203,706
2. 買掛金		975,026		1,408,725		433,698
3. 短期借入金	2	1,975,000		1,975,000		0
4. 未払金		95,505		84,446		11,059
5. 未払費用		766,281		721,340		44,941
6. 未払法人税等		112,100		62,700		49,400
7. 未払消費税等		218,494		178,938		39,556
8. 預り金		32,666		31,633		1,033
9. 賞与引当金		288,515		284,420		4,095
10. 設備関係支払手形		424,416		61,140		363,276
流動負債合計		6,711,708	32.6	6,428,338	33.2	283,369
固定負債						
1. 繰延税金負債		993,140		636,109		357,031
2. 再評価に係る繰延税金負債	5	793,021		428,133		364,887
3. 退職給付引当金		50,871		51,005		134
4. その他固定負債		161,646		185,816		24,170
固定負債合計		1,998,679	9.7	1,301,064	6.7	697,614
負債合計		8,710,387	42.3	7,729,403	39.9	980,984
(資本の部)						
資本金						
資本金	3	3,737,467	18.2	3,737,467	19.3	0
資本剰余金						
1. 資本準備金		3,918,352		3,918,352		0
資本剰余金合計		3,918,352	19.1	3,918,352	20.2	0
利益剰余金						
1. 利益準備金		614,883		614,883		0
2. 任意積立金		2,300,000		2,500,000		200,000
3. 当期末処分利益		301,200		55,759		245,441
利益剰余金合計		3,216,084	15.6	3,170,643	16.3	45,441
土地再評価差額金	5	264,099	1.3	628,986	3.2	364,887
その他有価証券評価差額金		777,579	3.7	251,363	1.3	526,215
自己株式	7	56,821	0.2	44,726	0.2	12,095
資本合計		11,856,762	57.7	11,662,088	60.1	194,674
負債・資本合計		20,567,150	100.0	19,391,491	100.0	1,175,658

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		増減額
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		24,866,998	100.0	23,689,540	100.0	1,177,458
売上原価						
1. 期首製品たな卸高		1,398,706		1,182,487		216,218
2. 当期製品製造原価		11,904,193		10,032,265		1,871,927
3. 他社製品仕入高		1,653,748		2,862,932		1,209,183
4. 他勘定受入高		25,861		43,938		18,077
小計		14,982,510		14,121,624		860,885
5. 他勘定振替高		168,691		173,112		4,420
6. 期末製品たな卸高		1,616,099		1,398,706		217,392
売上原価合計		13,197,719	53.1	12,549,805	53.0	647,913
売上総利益		11,669,279	46.9	11,139,735	47.0	529,544
販売費及び一般管理費	1	11,320,278	45.5	11,043,160	46.6	277,118
営業利益		349,000	1.4	96,574	0.4	252,425
営業外収益						
1. 受取利息		3,423		4,354		930
2. 有価証券利息		1,272		1,042		229
3. 受取配当金		27,358		24,304		3,053
4. 投資有価証券売却益		-		213		213
5. 営業委託契約解約保証金収入		-		15,500		15,500
6. 雑収入		88,045		86,490		1,555
営業外収益合計		120,099	0.5	131,905	0.6	11,805
営業外費用						
1. 支払利息		31,265		31,659		393
2. 投資有価証券売却損		-		300		300
3. 発注済不用資材処分費		63,523		44,028		19,494
4. 雑損失		29,516		44,285		14,769
営業外費用合計		124,304	0.5	120,272	0.5	4,031
経常利益		344,795	1.4	108,207	0.5	236,588
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		-		1,225		1,225
2. 償却債権取立益		2,746		-		2,746
3. 貸倒引当金戻入額		6,100		981		5,118
特別利益合計		8,846	0.0	2,207	0.0	6,639
特別損失						
1. 固定資産除売却損	2	97,350		107,304		9,953
2. 関係会社株式売却損		2,502		-		2,502
特別損失合計		99,853	0.4	107,304	0.5	7,450
税引前当期純利益		253,788	1.0	3,110	0.0	250,678
法人税、住民税及び事業税		62,473	0.2	62,477	0.3	4
法人税等調整額		2	0.0	11,769	0.0	11,766
当期純利益又は当期純損失 ()		191,312	0.8	71,136	0.3	262,449
前期繰越利益		109,888		145,638		35,750
土地再評価差額金取崩額		-		18,742		18,742
当期末処分利益		301,200		55,759		245,441

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	当事業年度	前事業年度	増減額
	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は純損失()	253,788	3,110	250,678
減価償却費	690,980	691,882	902
賞与引当金の増減額(減少:)	4,095	31,610	27,515
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	-	67,049	67,049
退職給付引当金の増減額(減少:)	134	4,027	3,893
前払年金費用の増減額(増加:)	41,559	46,787	5,228
貸倒引当金の増減額(減少:)	6,100	981	5,119
支払利息	31,265	31,659	394
受取利息及び受取配当金	32,053	29,701	2,352
投資有価証券売却益	-	1,439	1,439
投資有価証券売却損	-	300	300
関係会社株式売却損	2,502	-	2,502
有形固定資産除売却損	97,350	107,304	9,954
売上債権の増減額(増加:)	18,724	142,740	124,016
たな卸資産の増減額(増加:)	416,938	232,721	184,217
仕入債務の増減額(減少:)	229,992	441,567	671,559
未払消費税等の増減額(減少:)	39,556	25,130	64,686
その他	596,383	162,357	758,740
小計	1,090,987	973,551	117,436
利息及び配当金の受取額	31,988	29,909	2,079
利息の支払額	29,822	31,679	1,857
法人税等の支払額	62,623	62,836	213
取引先からの預り営業保証金の増減額(減少:)	3,000	20	2,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,528	908,925	118,603
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	499,828	-	499,828
有価証券の売却による収入	499,828	-	499,828
有形・無形固定資産の取得による支出	865,139	593,451	271,688
有形・無形固定資産の売却による収入	8,369	62,905	54,536
投資有価証券の取得による支出	285,942	57,620	228,322
投資有価証券の売却による収入	107,211	111,050	3,839
貸付による支出	4,992	1,030	3,962
貸付金の回収による収入	40,502	33,144	7,358
保証金及び敷金の支払額	2,708	13,300	10,592
保証金及び敷金の戻入額	73,716	68,537	5,179
長期前払費用の支出	1,857	49,984	48,127
その他の投資の支払額	3,790	5,102	1,312
その他の投資の戻入額	43,437	45,587	2,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	891,193	399,266	491,927
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	-	200,000	200,000
配当金の支払額	145,539	73,809	71,730
その他	12,095	12,677	582
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,634	286,487	128,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	8	36
現金及び現金同等物の増減額	21,270	223,162	244,432
現金及び現金同等物の期首残高	867,169	644,006	223,163
現金及び現金同等物の期末残高	845,898	867,169	21,271

(4) 利益処分案

科 目	当事業年度 平成18年1月期 金額(千円)	前事業年度 平成17年1月期 金額(千円)	増減額 金額(千円)
. 当期末処分利益	301,200	55,759	245,441
. 任意積立金取崩額			
1 . 別途積立金取崩額	-	200,000	200,000
合 計	301,200	255,759	45,441
. 利益処分額			
1 . 配当金	145,702 (1 株につき 4 円)	145,871 (1 株につき 4 円)	169
. 次期繰越利益	155,498	109,888	45,610

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料については、総平均法による原価法により、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成16年4月28日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「その他固定負債」に含めて表示しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が49,426千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年1月31日)	前事業年度 (平成17年1月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,984,144千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,296,175千円</p>												
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,410,174千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 275,000千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 861,460千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 275,000千円</p>												
<p>3 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">120,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,692,267株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	120,000,000株	発行済株式総数	普通株式	36,692,267株	<p>3 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">120,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,692,267株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	120,000,000株	発行済株式総数	普通株式	36,692,267株
授權株式数	普通株式	120,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	36,692,267株											
授權株式数	普通株式	120,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	36,692,267株											
<p>4</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関連会社チョコレートハウス(株)の金融機関よりの借入金に対する保証金額60,000千円(但し他1社との連帯保証による当社負担額は、29,400千円であります。)</p>												
<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,315,720千円</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,127,916千円</p>												
<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は777,579千円であります。</p>	<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は251,363千円であります。</p>												
<p>7 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">266,750株</td> </tr> </table>	普通株式	266,750株	<p>7 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">224,420株</td> </tr> </table>	普通株式	224,420株								
普通株式	266,750株												
普通株式	224,420株												

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)			前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
	運賃・荷造・保管料	1,126,602千円		運賃・荷造・保管料	1,085,492千円	
	広告宣伝・見本品費	570,594		広告宣伝・見本品費	550,606	
	賃借料	284,178		賃借料	286,904	
	役員報酬	181,068		役員報酬	183,873	
	給料手当・賞与	5,158,289		給料手当・賞与	5,127,262	
	賞与引当金繰入額	177,320		賞与引当金繰入額	172,715	
	退職給付費用	470,785		退職給付費用	436,699	
	福利厚生費	568,214		福利厚生費	585,769	
	通信費及び交通費	182,981		通信費及び交通費	181,592	
	事務用品・消耗品・消耗器具費	833,204		事務用品・消耗品・消耗器具費	768,826	
	租税公課	84,214		租税公課	23,742	
	減価償却費	307,417		減価償却費	292,629	
	水道光熱費	144,920		水道光熱費	150,494	
2	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。		2	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。		
		売却損			売却損	
		除却損			除却損	
	建物	-	32,583千円	建物	35,924	19,682千円
	構築物	-	1,408	構築物	257	-
	機械及び装置	4,809	33,437	機械及び装置	112	8,458
	車輛運搬具	-	164	車輛運搬具	498	382
	工具器具及び備品	-	24,539	工具器具及び備品	-	15,641
	ソフトウェア	-	408	建設仮勘定	-	1,058
	計	4,809	92,541	土地	25,287	-
				計	62,080	45,223
3	研究開発費の総額		3	研究開発費の総額		
	一般管理費に含まれる研究開発費			一般管理費に含まれる研究開発費		
		464,910千円			405,398千円	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(千円)		(千円)	
現金及び預金勘定	445,866	現金及び預金勘定	667,152
有価証券	400,032	有価証券	200,017
計	845,898	計	867,169
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	-	満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	-
現金及び現金同等物	845,898	現金及び現金同等物	867,169

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	203,328	36,712	166,616	機械及び装置	203,328	2,824	200,504
工具器具及び備品	105,282	38,904	66,378	工具器具及び備品	114,905	46,770	68,135
車輛運搬具	22,094	6,544	15,549	車輛運搬具	26,573	15,133	11,439
計	330,705	82,161	248,544	計	344,806	64,727	280,079
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				56,478千円			
1年超				192,065千円			
計				248,544千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				63,750千円			
減価償却費相当額				63,750千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度(平成18年1月31日)			前事業年度(平成17年1月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	(1)株式	817,026	2,139,012	1,321,986	543,542	993,822	450,280
	(2)債券						
	国債・地 方債等	10,000	10,026	26	10,000	10,081	81
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	100,000	100,488	488
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	827,026	2,149,038	1,322,012	653,542	1,104,391	450,849
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	(1)株式	206,831	195,565	11,266	195,875	172,573	23,302
	(2)債券						
	国債・地 方債等	34,990	34,689	301	34,988	34,865	122
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	13,786	10,198	3,588	14,392	9,428	4,964
	小計	255,608	240,452	15,155	245,256	216,866	28,389
	合計	1,082,634	2,389,491	1,306,856	898,798	1,321,258	422,459

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,000,354	-	-	4,411,727	1,439	300

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当事業年度（平成18年1月31日）	前事業年度（平成17年1月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	231,407	229,967
MMF、中期国債ファンド等	400,032	200,017
その他	975	975
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	-	9,652

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当事業年度（平成18年1月31日）				前事業年度（平成17年1月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
国債・地方債等	-	44,715	-	-	-	44,946	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	100,488	-
(2) その他								
投資信託	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	44,715	-	-	-	44,946	100,488	-

（デリバティブ取引関係）

当事業年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当事業年度において、退職給付制度のうち適格退職年金制度については、平成15年4月1日付で税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成18年1月31日)	前事業年度 (平成17年1月31日)
(1)退職給付債務(千円)	6,728,370	6,677,321
(2)年金資産(千円)	7,113,042	6,225,169
(3)未積立退職給付債務(1+2)(千円)	384,671	452,152
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	585,226	650,252
(5)未認識数理計算上の差異(千円)	143,811	957,035
(6)未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7)貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)(千円)	1,113,710	1,155,135
(8)前払年金費用(千円)	1,164,581	1,206,140
(9)退職給付引当金(7-8)(千円)	50,871	51,005

当事業年度
(平成18年1月31日)

(注)総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。なお、加入人員比率で計算した当該基金の年金資産に占める当社持分相当額は4,972,334千円であります。

前事業年度
(平成17年1月31日)

(注)総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。なお、加入人員比率で計算した当該基金の年金資産に占める当社持分相当額は4,735,161千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
(1) 勤務費用(千円)	291,114	299,818
(2) 利息費用(千円)	166,933	165,489
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	155,629	148,529
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	65,025	65,025
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	88,271	95,984
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 厚生年金基金要拠出額(千円)	221,034	192,396
(8) 臨時に支払った割増退職金(千円)	93,567	58,330
(9) 退職給付費用(千円)	770,317	728,514

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成18年1月31日)	前事業年度 (平成17年1月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	14	14
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	14	14

(税効果会計関係)

	当事業年度 (平成18年1月31日)	前事業年度 (平成17年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳 (単位:千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,554	-
賞与引当金	116,848	115,190
未払事業所税	4,982	4,428
未払事業税	20,017	-
退職給付引当金	18,025	15,502
未払役員退職慰労金	60,656	69,230
一括償却資産	17,524	16,818
繰延資産	12,534	12,676
有価証券評価損	6,944	6,944
関係会社株式評価損	-	31,811
繰越欠損金	450,556	565,864
その他	20,291	17,865
繰延税金資産小計	737,937	856,332
評価性引当額	664,163	765,723
繰延税金資産合計	73,774	90,608
繰延税金負債		
前払年金費用	471,655	488,487
その他有価証券評価差額金	529,276	171,096
繰延税金負債合計	1,000,932	659,583
繰延税金負債の純額	927,157	568,974
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)		当期純損失を計上しているた め記載を省略しております。
法定実効税率	40.50	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.01	
住民税均等割等	24.58	
繰越欠損金控除額	45.43	
評価性引当額	5.42	
その他	0.10	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.62	

(持分法損益等)

当事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
	個別財務諸表における関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会・監査委員会報告第58号平成10年11月24日)に基づき重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【関連当事者との取引】

当事業年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

関連会社チョコレートハウス株式会社については平成17年3月7日に当社所有株式を全額売却いたしました。なお、売却による損益への影響は軽微であり、また、株式売却後もチョコレートハウス株式会社に対しては当社の得意先として製品の販売を継続しております。

前事業年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	チョコレートハウス株式会社	長崎県 長崎市	180,000	菓子製造・ 販売	(所有) 直接 49%	-	当社製 品の販 売	債務保証 (注)	60,000	-	-

(注) チョコレートハウス株式会社の金融機関よりの借入金に対する保証金額であります。但し他1社との連帯保証による当社負担額は、29,400千円であります。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
1株当たり純資産額	325.51円	1株当たり純資産額	319.79円
1株当たり当期純利益金額	5.25円	1株当たり当期純損失金額	1.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	191,312	71,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	191,312	71,136
期中平均株式数(株)	36,466,032	36,502,790

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	当 期 自平成17年 2月 1日 至平成18年 1月31日		前 期 自平成16年 2月 1日 至平成17年 1月31日		増減金額 (は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	14,115	64.8	10,641	59.0	3,473	132.6
洋生菓子群	7,657	35.2	7,399	41.0	258	103.5
計	21,772	100.0	18,040	100.0	3,731	120.7

- (注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。
2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で1,653百万円(前期比57.8%)あります。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	当 期 自平成17年 2月 1日 至平成18年 1月31日		前 期 自平成16年 2月 1日 至平成17年 1月31日		増減金額 (は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	15,224	61.2	14,502	61.2	721	105.0
洋生菓子群	7,184	28.9	6,808	28.7	375	105.5
その他菓子群	607	2.4	564	2.4	43	107.7
菓子部門計	23,016	92.6	21,876	92.3	1,139	105.2
喫茶・レストラン	1,850	7.4	1,813	7.7	37	102.1
合計	24,866	100.0	23,689	100.0	1,177	105.0

菓子部門における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分(商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、ピアリッジ、りんごのチョコレート、ピュアチョコレート等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) アルカディア、オデット、ティーブレイク、ファヤージュ、ジョイントコンサート等。 (レトルト菓子) ファンシーデザート、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ、凍らせてシャーベット等。 (詰合せ) ロイヤルタイム、サマーイング、ハッピーパーティー等。
洋生菓子群	(CHILDデザート) カスタードプリン、さくらんぼのプリン、エスプレッソプリン、やわらかファンシーメローゼリー等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、チーズタルト、チーズスフレ等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。

6. 役員の変動

平成18年3月28日開催の取締役会において、同年4月27日開催予定の第76回定時株主総会ならびにその後の取締役会で、次の通り選任を行うことを内定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動（平成18年4月27日付）

a. 新任取締役候補

取締役営業本部副本部長 兼東京支店長	カケホ カズアキ 川窪 一明	（現 営業本部副本部長兼東京支店長）
-----------------------	-------------------	--------------------

b. 退任予定取締役

該当事項はありません。

c. 役付取締役の変動

該当事項はありません。

d. 新任監査役候補

監査役	タカシ ジュンコ 高橋 純子	（現 高橋会計事務所所長）
-----	-------------------	---------------

高橋純子氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

e. 退任予定監査役

該当事項はありません。

以 上